



2023年5月19日

東京都港区浜松町二丁目11番3号  
日本マスタートラスト信託銀行株式会社

## 2022年度決算について

日本マスタートラスト信託銀行株式会社（本社 東京都港区、代表取締役社長 向原 敏和、以下「当社」）の2022年度決算（2022年4月1日～2023年3月31日）について、以下の通りお知らせ致します。

### 【営業の概況】

当社の2022年度は、主に年金や投資信託などの信託資産が大幅に増加しました。これにより、2023年3月末現在の資産管理残高は、前年度末比で約43兆円増加し、615兆円となりました。

2022年度も引き続き、当社はお客さまへのご提供サービスを拡充してまいりました。当年度は、特に国内外のデリバティブ管理サービスの拡大などに取り組み、11月には「デリバティブ管理部」を新設して、その体制を整備いたしました。

当社は今後とも「お客さまや社会から最高の評価をいただく資産管理専門信託銀行」をビジョンとして掲げ、わが国の経済を支え、国民のみなさまの財産を守る社会基盤として、引き続きお客さまからご評価、ご支持いただける会社を目指して参ります。

### 【損益の状況】

経常収益は、前年度比2,218百万円増の31,882百万円となりました。主な内訳は、信託報酬26,093百万円、役務取引等収益5,855百万円となります。

経常費用は、前年度比2,340百万円増の30,620百万円となりました。主な内訳は、営業経費29,720百万円、役務取引等費用870百万円となります。

以上の結果、経常利益1,262百万円（前年度比121百万円減）、税引前当期純利益1,260百万円（同123百万円減）、当期純利益958百万円（同76百万円減）となりました。

### 【資産・負債の状況】

当期末現在の総資産額は、5,587,511百万円であります。主な内訳は、現金預け金4,933,985百万円、貸出金480,432百万円などであります。

また、自己資本比率（国内基準）は、39.17%であります。

以上

## 2023年3月期 財務諸表の概要

会社名	日本マスタートラスト信託銀行株式会社	上場取引所	非上場
コード番号	なし	URL	https://www.mastertrust.co.jp
代表者	取締役社長 向原 敏和	TEL	(03) 5403 - 5056
問合せ先責任者	総合企画部 主計グループ 課長 鶴川 宏一郎	配当支払開始予定日	2023年6月28日
定時株主総会開催予定日	2023年6月27日	特定取引勘定設置の有無	無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年3月期の業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

## (1) 経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	31,882	7.5	1,262	△ 8.8	958	△ 7.4
2022年3月期	29,664	8.5	1,384	31.1	1,034	35.9

	1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	経常収支率	預金残高
	円 銭	%	%	百万円
2023年3月期	7,983 33	3.6	96.0	45,842
2022年3月期	8,620 68	4.0	95.3	47,945

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注1)	1株当たり純資産	単体自己資本比率 (国内基準)(注2)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
2023年3月期	5,587,511	26,358	0.5	219,653 67	39.17
2022年3月期	6,048,540	25,658	0.4	213,817 18	55.92

(参考) 自己資本 2023年3月期 26,358百万円 2022年3月期 25,658百万円

(注1) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2) 「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当率
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期 末	合 計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	—	—	2,155 00	2,155 00	258	25.0	1.0
2023年3月期	—	—	—	1,995 00	1,995 00	239	25.0	0.9

## ※ 注記事項

## (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	無
② ①以外の会計方針の変更	無
③ 会計上の見積りの変更	有
④ 修正再表示	無

## (2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	120,000株	2022年3月期	120,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期	— 株	2022年3月期	— 株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	120,000株	2022年3月期	120,000株

※決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

**第23期末（2023年3月31日現在）貸借対照表**

日本マスタートラスト信託銀行株式会社

（単位：百万円）

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>（資産の部）</b>		<b>（負債の部）</b>	
現金預け金	4,933,985	預当座預金	45,842
現預金	0	その他の預金	30,520
預け金	4,933,984	信託勘定借債	15,321
有価証券	19	その他の負債	5,483,158
株式	1	未払法人税等	31,517
その他の証券	18	未払費用	345
貸出金	480,432	資産除去債務	4,946
証書貸付	480,432	未払金	858
その他の資産	171,385	その他の負債	22,047
前払費用	208	賞与引当金	3,318
未収収益	5,522	退職給付引当金	222
金融商品等差入担保金	151,700	役員退職慰労引当金	382
その他の資産	13,954	負債の部合計	28
有形固定資産	711		5,561,152
建物	526	<b>（純資産の部）</b>	
その他の有形固定資産	185	資本金	10,000
無形固定資産	42	利益剰余金	16,357
ソフトウェア	32	利益準備金	486
その他の無形固定資産	9	その他利益剰余金	15,870
繰延税金資産	934	繰越利益剰余金	15,870
		株主資本合計	26,357
		その他有価証券評価差額金	1
		評価・換算差額等合計	1
		純資産の部合計	26,358
<b>資産の部合計</b>	<b>5,587,511</b>	<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>5,587,511</b>

## 第 2 3 期（ 2022年4月1日から2023年3月31日まで ） 損益計算書

日本マスタートラスト信託銀行株式会社

(単位：百万円)

科 目	金 額	金 額
経 常 収 益		31,882
信託報酬	26,093	
投資金運用収益	△3,149	
有価証券利息配当	△0	
コールローン利息	0	
預け金利息	△3,149	
役員取引等収益	5,855	
受入為替手数料	197	
その他の役員収益	5,658	
その他の業務収益	3,054	
その他の業務収益	3,054	
その他の経常収益	28	
その他の経常収益	28	
経 常 費 用		30,620
投資金調達費用	0	
コールマネー利息	0	
借入金利息	0	
その他の支払利息	0	
役員取引等費用	870	
支払為替手数料	28	
その他の役員費用	842	
営業経費	29,720	
その他の経常費用	28	
その他の経常費用	28	
経 常 利 益		1,262
特 別 損 失		1
固定資産処分損	1	
税 引 前 当 期 純 利 益		1,260
法人税、住民税及び事業税	481	
法人税等調整額	△178	
法人税等合計		302
当 期 純 利 益		958

**第23期（2022年4月1日から2023年3月31日まで）株主資本等変動計算書**

（単位：百万円）

	株主資本				株主資本合計	評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	利益準備金	利益剰余金			その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
			その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	10,000	434	15,223	15,658	25,658	0	0	25,658
当期変動額								
剰余金の配当	-	51	△310	△258	△258	-	-	△258
当期純利益	-	-	958	958	958	-	-	958
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	0	0	0
当期変動額合計	-	51	647	699	699	0	0	700
当期末残高	10,000	486	15,870	16,357	26,357	1	1	26,358

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

#### 重要な会計方針

##### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

##### 2. 固定資産の減価償却の方法

###### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定額法により償却しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	3年～18年
その他	4年～20年

###### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

##### 3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産及び負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

##### 4. 引当金の計上基準

###### (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められる額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。ただし、当事業年度末において貸倒引当金の残高はありません。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、業務所管部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

###### (2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

###### (3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（16年）による定額法により費用処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（16年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理

###### (4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

##### 5. 収益の計上方法

顧客との契約から生じる収益は、その契約内容の取引の実態に応じて、契約毎に識別した履行義務の充足状況に基づき損益計算書に認識しております。

##### 6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

#### 会計上の見積りの変更

当社は、2022年6月28日開催の取締役会において、業務継続態勢強化のため、本社を移転することを決議し、2023年度中に本社移転を行うことといたしました。本社の不動産賃借契約に伴う原状回復義務として資産除去債務についてより精緻な見積りが可能となったことから、当該見積りの変更を行い、当該見積りの変更による増加額729百万円を資産除去債務残高に加算しております。また、移転後利用見込みのない固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。

この変更により、当事業年度の経常利益及び税引前当期純利益は364百万円減少しております。

## 注記事項

## (貸借対照表関係)

- 貸出金は、その全額が日本国政府向けであります。
- 為替決済等の取引の担保として、貸出金480,432百万円を差し入れております。  
また、その他の資産には、保証金等13,934百万円が含まれております。
- 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は6,400百万円、契約残存期間は1年以内であります。  
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。また、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- 有形固定資産の減価償却累計額 1,747 百万円
- 関係会社に対する金銭債権総額 126 百万円
- 関係会社に対する金銭債務総額 21,708 百万円
- 銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。  
剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項（資本金の額及び準備金の額）の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を利益準備金として計上しております。  
当事業年度における当該剰余金の配当に係る利益準備金の計上額は51百万円であります。

## (損益計算書関係)

- 預け金利息のマイナスは、日本銀行当座預金のマイナス金利適用に伴い、日銀預け金利息が純額でマイナスになったことによるものであります。
- 関係会社との取引による収益
 

信託報酬	9,017 百万円
資金運用取引に係る収益総額	0 百万円
役務取引等に係る収益総額	2,795 百万円
その他業務・その他経常取引に係る収益総額	2 百万円

 関係会社との取引による費用
 

資金調達取引に係る費用総額	0 百万円
役務取引等に係る費用総額	135 百万円
その他業務・その他経常取引に係る費用総額	4,450 百万円
- 関連当事者との取引は次のとおりであります。

## 親会社及び法人主要株主

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	三菱UFJ信託銀行株式会社	被所有 直接 46.5%	再信託契約の受託	再信託に基づく 信託報酬*1	8,809	未収収益	2,445
			資産管理事務等の受託	事務受任契約等に基づく 手数料*1	2,639	未収収益	738
			出向受入	出向協定に基づく 受入出向者給与*2	4,252	未払費用	40

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

\*1：当社における所要コストに基づき、当事者間で協議の上決定しております。

\*2：受入出向者の給与水準等に基づき、当事者間で協議の上決定しております。

## 兄弟会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の 子会社	三菱UFJトラストシステム株式会社	なし	計算事務の委託	計算代行委託 手数料等*3	13,554	未払費用	3,730
	三菱UFJ国際投信株式会社	なし	投資信託委託にかかる 事務の代行	投資信託委託にかかる代行 手数料等*4	213	未収収益	20

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

\*3：委託先の所要コストに基づき、当事者間で協議の上決定しております。

\*4：第三者取引と同一の手数料率を適用しております。

## (株主資本等変動計算書関係)

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	120	—	—	120	
合計	120	—	—	120	

## 2. 配当に関する事項

## (1) 当事業年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	258百万円	2,155円	2022年3月31日	2022年6月29日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度の末日後となるもの

(決議予定)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2023年6月27日 定時株主総会	普通株式	239百万円	その他利益剰余金	1,995円	2023年3月31日	2023年6月28日

## (金融商品関係)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、金銭や有価証券の預かり及び決済などの資産管理サービス事業を行っております。負債の大部分は、これらの事業に伴う信託勘定借及び要求払預金であるため、金利変動による不利な影響が生じないように、金融資産も運用期間の短い商品に限定しております。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融資産は、日本銀行向け適格担保となる日本国政府向けの貸出金のほか、日本銀行等向けの預け金、資産管理業務関連の株式などであります。これらの商品は、基本的に信用力の高い先への信用供与を行っているものであり、信用リスクは限定的であります。

資産管理専門銀行としての当社の業務特性に鑑み、市場リスクを抑制した運用を行っており、金融資産は、運用期間の短い金融商品が主体であり、価格変動リスクは抑えられております。信託勘定借や要求払預金などの負債状況に応じた資金運用を行っており、運用商品は流動性の高いものが中心であり、流動性リスクを抑制しております。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

## ① 信用リスクの管理

当社では、信用リスク管理規則および各種関連規定に従い、信用リスクを管理しております。

当社では、取締役会で信用リスク限度額を設定のうえ、信用リスク量の合計額が限度内であることをリスク管理部署が日次でモニタリングしております。また、コールローン等については金融機関毎に極度枠を設定し、遵守状況の確認を行っております。

## ② 市場リスクの管理

当社では、市場リスク管理規則および各種関連規定に従い、市場リスクを管理しております。フロントオフィス（取引部署）から独立した、バックオフィス（事務実施部署）及びミドルオフィス（市場リスク管理部署）を設置し、相互に牽制が働く体制としております。

当社では、市場リスク管理に係る指標として、バリュアット・リスク (VaR) を採用しております。市場リスク量はVaRによる予想最大損失額であり、VaRの算定にあたっては、分散共分散法（保有期間：240営業日。信頼区間：片側99%。観測期間：1,250営業日）を用いております。取締役会で市場リスクの限度額を設定のうえ、日本国政府向け貸出金等に係る金利リスクのほか、株価変動リスク・為替リスクのリスク量の合計額が限度額の範囲内であることを日次でモニタリングするとともに、損失額についても上限を設定し監視することで、リスク量や損失額を一定の範囲に抑えるよう運営しております。2023年3月31日現在の当社の市場リスク量は143百万円であります。

## ③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当社では、資金運用および調達の構成内容の管理や資金繰りギャップの管理などを行い、適正な資金流動性確保に努めております。

## (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。



## 2. 金融商品の時価・レベル等に関する事項

2023年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

なお、市場価格のない非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照。

金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

## (1) 時価をもって貸借対照表価額とする金融資産及び金融負債

該当事項はありません。

## (2) 時価をもって貸借対照表価額としない金融資産及び金融負債

現金預け金、信託勘定借およびその他負債のうち金融商品に該当するものは、短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
貸出金	480,432	480,432	—
資産計	480,432	480,432	—
預金	45,842	45,842	—
負債計	45,842	45,842	—

## (注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

## 資 産

## 貸出金

貸出金は、すべて約定期間が短期間（1年以内）の日本国政府向け貸出金であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており、レベル2に分類しております。

## 負 債

## 預金

預金は、すべて要求払預金であり、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしており、レベル2に分類しております。

## (注2) 市場価格のない株式等の貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価・レベルごとの内訳等に関する事項で開示している「(1) 時価をもって貸借対照表価額とする金融資産及び金融負債」には含まれておりません。

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	1
非上場外国株式	18
合計	19

これらの市場価格のない株式等については、時価開示の対象とはしていません。

## (注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
貸出金	480,432	—	—	—	—	—
合計	480,432	—	—	—	—	—

## (注4) 社債、借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(*)	45,842	—	—	—	—	—
合計	45,842	—	—	—	—	—

(\*) 預金(すべて要求払預金)については、「1年以内」に含めて開示しております。

## (税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産	
減価償却超過額	461 百万円
資産除去債務	262
退職給付引当金	117
業務委託費損金不算入	72
賞与引当金	68
未払事業税・事業所税	45
役員退職慰労引当金	8
その他	29
繰延税金資産合計	<u>1,065</u>
繰延税金負債	
資産除去債務	130
その他	0
繰延税金負債合計	<u>131</u>
繰延税金資産の純額	<u>934</u> 百万円

## (1株当たり情報)

1株当たりの純資産額	219,653円67銭
1株当たりの当期純利益金額	7,983円33銭

第23期末（2023年3月31日現在）信託財産残高表

日本マスタートラスト信託銀行株式会社

(単位：百万円)

資 産	金 額	負 債	金 額
貸 出 金	—	指 定 金 銭 信 託	3,667,213
証 書 形 貸 付 形	—	特 定 金 銭 信 託	29,904,242
手 引 手 形	—	年 金 信 託	12,233,123
有 価 証 券	356,284,249	財 産 形 成 給 付 信 託	—
国 債	64,337,495	貸 付 信 託	—
地 方 債	3,984,178	投 資 信 託	—
短 期 社 債	1,961,904	金 銭 信 託 以 外 の 金 銭 の 信 託	5,264,632
株 式 債	15,007,936	有 価 証 券 の 信 託	8,159,389
外 国 証 券	103,311,927	<small>暗号資産等及び電子記録移転有価証券表示権利等の信託</small>	—
そ の 他 の 証 券	120,316,515	金 銭 債 権 の 信 託	—
暗 号 資 産 関 連 有 価 証 券	47,364,292	動 産 の 信 託	—
電 子 記 録 移 転 有 価 証 券 表 示 権 利 等	—	土 地 及 び そ の 定 着 物 の 信 託	—
投 資 信 託 有 価 証 券	—	地 上 権 の 信 託	—
信 託 受 益	29,054,876	土 地 及 び そ の 定 着 物 の 質 借 権 の 信 託	—
受 託 有 価 証 券	4,823,498	包 括 信 託	372,693,311
暗 号 資 産 債 権	4,422,472	そ の 他 の 信 託	—
生 命 保 険 債 権	—		
住 宅 貸 付 債 権	4,379,276		
そ の 他 の 金 銭 債 権	—		
有 形 固 定 資 産	334,815		
動 産	4,044,460		
無 形 固 定 資 産	—		
地 上 債 権	—		
不 動 産 の 貸 借 債 権	—		
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	—		
そ の 他 の 債 権	6,438,249		
買 入 手 形	—		
コ ー ル 口	14,814,396		
銀 行 勘 定 貸 金	5,483,158		
現 金 預 け 金	6,221,735		
現 預 け 金	—		
そ の 他	6,221,735		
共 同 受 託 振 替 勘 定 他	—		
そ の 他	—		
合 計	431,921,913	合 計	431,921,913

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。  
 2. 共同信託他社管理財産：該当ありません。  
 3. 元本補てん契約のある信託については、取扱残高はありません。  
 4. 上記信託財産残高には、当社が三菱UFJ信託銀行と職務分担型共同受託方式により受託し資産管理事務を行っている信託財産92,255,248百万円を含んでおります。

## 比較貸借対照表（主要内訳）

日本マスタートラスト信託銀行株式会社

（単位：百万円）

科 目	2022年度末（要約）	2021年度末（要約）	比 較
（資産の部）			
現金預け金	4,933,985	5,469,816	△535,831
有価証券	19	1,518	△1,499
貸出金	480,432	490,711	△10,279
その他の資産	171,385	85,369	86,015
有形固定資産	711	356	355
無形固定資産	42	11	31
繰延税金資産	934	755	178
資産の部合計	5,587,511	6,048,540	△461,029
（負債の部）			
預金	45,842	47,945	△2,102
信託勘定借	5,483,158	5,942,961	△459,802
その他の負債	31,517	31,458	59
賞与引当金	222	184	38
退職給付引当金	382	315	67
役員退職慰労引当金	28	18	10
負債の部合計	5,561,152	6,022,882	△461,729
（純資産の部）			
資本金	10,000	10,000	—
利益剰余金	16,357	15,658	699
株主資本合計	26,357	25,658	699
その他有価証券評価差額金	1	0	0
評価・換算差額等合計	1	0	0
純資産の部合計	26,358	25,658	700
負債及び純資産の部合計	5,587,511	6,048,540	△461,029

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 比較損益計算書（主要内訳）

日本マスタートラスト信託銀行株式会社

（単位：百万円）

科 目	2022年度（要約）	2021年度（要約）	比 較
経常収益	31,882	29,664	2,218
信託報酬	26,093	25,746	347
資金運用収益	△3,149	△2,474	△674
（うち貸出金利息）	（ — ）	（ — ）	（ — ）
（うち有価証券利息配当金）	（ △0 ）	（ △2 ）	（ 1 ）
役員取引等収益	5,855	4,071	1,784
その他業務収益	3,054	2,307	746
その他経常収益	28	13	15
経常費用	30,620	28,280	2,340
資金調達費用	0	0	0
（うち預金利息）	（ — ）	（ 0 ）	（ △0 ）
役員取引等費用	870	864	6
営業経費用	29,720	27,356	2,364
その他経常費用	28	58	△29
経常利益	1,262	1,384	△121
特別損失	1	0	1
税引前当期純利益	1,260	1,384	△123
法人税、住民税及び事業税	481	449	31
法人税等調整額	△178	△100	△78
法人税等合計	302	349	△46
当期純利益	958	1,034	△76

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 比較信託財産残高表

日本マスタートラスト信託銀行株式会社

(単位：百万円)

科 目	2022年度末(要約)	2021年度末(要約)	比 較
( 資 産 の 部 )			
貸 出 金	—	—	—
有 価 証 券	356,284,249	347,490,127	8,794,122
投 資 信 託 有 価 証 券	—	—	—
投 資 信 託 外 国 投 資	29,054,876	26,065,117	2,989,759
信 託 受 益 権	4,823,498	5,357,260	△533,762
受 託 有 価 証 券	4,422,472	4,718,945	△296,472
暗 号 資 産	—	—	—
金 銭 債 権	4,379,276	4,529,989	△150,712
有 形 固 定 資 産	—	—	—
無 形 固 定 資 産	—	—	—
そ の 他 債 権	6,438,249	6,140,022	298,226
買 入 手 形	—	—	—
コ ー ル ロ ー ン	14,814,396	7,061,899	7,752,497
銀 行 勘 定 貸 金	5,483,158	5,942,961	△459,802
現 金 預 け 金	6,221,735	5,149,633	1,072,101
そ の 他	—	—	—
合 計	431,921,913	412,455,956	19,465,956
( 負 債 の 部 )			
指 定 金 銭 信 託	3,667,213	3,586,989	80,224
特 定 金 銭 信 託	29,904,242	29,460,767	443,474
年 金 信 託	12,233,123	12,339,538	△106,414
財 産 形 成 給 付 信 託	—	—	—
貸 付 信 託	—	—	—
投 資 信 託	—	—	—
金 銭 信 託 以 外 の 金 銭 の 信 託	5,264,632	4,987,528	277,104
有 価 証 券 の 信 託	8,159,389	8,618,201	△458,811
<small>暗号資産等及び電子記録移転有価証券表示権利等の信託</small>	—	—	—
金 銭 債 権 の 信 託	—	—	—
動 産 の 信 託	—	—	—
土 地 及 び そ の 定 着 物 の 信 託	—	—	—
地 上 権 の 信 託	—	—	—
土 地 及 び そ の 定 着 物 の 賃 借 権 の 信 託	—	—	—
包 括 信 託	372,693,311	353,462,931	19,230,380
そ の 他 の 信 託	—	—	—
合 計	431,921,913	412,455,956	19,465,956

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。  
 2. 共同信託他社管理財産：該当ありません。  
 3. 元本補てん契約のある信託については、取扱残高はありません。  
 4. 上記信託財産残高には、当社が三菱UFJ信託銀行と職務分担型共同受託方式により受託し資産管理事務を行っている信託財産を含んでおります。

科 目	2022年度末	2021年度末	比 較
注記4の信託財産	92,255,248	85,769,716	6,485,532